

九州支部について

九州支部 支部長 加藤 久



1. 組織

日本弁理士会九州支部は、福岡県・佐賀県・長崎県・大分県・熊本県・宮崎県・鹿児島県の九州7県と沖縄県を含む合計8県を守備範囲とし、その面積は44,453.37km²で、面積だけでいうと日本全体の11.8%ということなる。

現在の九州支部は、九州地方委員会、九州委員会、九州部会を経て、平成17年3月23日、本会第3回臨時総会において支部設置が承認され、同年8月29日に初の支部総会を開催し、支部として本格的に活動を開始した。

本年7月末現在で支部会員数は、120人（うち主たる事務所83人、従たる事務所37人）で、全体の約1%にあたる。

本年度は、支部長以下、副支部長5名、8つの県のそれぞれに県幹事を置き、さらに実際の活動を行う活動委員会を設置している。

活動の拠点である、九州支部室は、博多駅から徒歩10分程度の場所にあり、同じビル内に九州経済産業局の特許室と発明協会福岡県支部があり、それぞれと連携を図りながら、九州地区における知的財産支援活動を行っている。

2. 活動状況

主な活動は以下のとおりである。

(1) 支部会員向け研修会の開催

本会主催を含め、2009年度は8回の研修会を行った。開催場所は、交通の便を考慮し福岡市が多いが、地方会員の参加を促すため、年間1回程度は熊本や大分など福岡以外で開催している。これ以外にも、年間数回程度ではあるが、支部会員が研鑽を積み、会員相互の懇親をさらに深めることを目的として非公式の勉強会を開催している。

(2) 九州支部だよりの発行

年間2回程度、支部の活動報告を中心とした「支部

だよりの」を発行している。支部活動に積極的でない会員への啓発の意味もあり、本年度第一号には、沖縄会員による「マンゴーの食べ方」についての記事が掲載された。支部活動に親近感をもっていただく、肩のこらないものを目指している。

(3) 地域知財支援活動

各県との知財協定の締結、これに伴う講師の派遣、無料相談会開催、知財フォーラムなどの主催や後援をしている。

(4) 学校支援活動

高等学校での知的財産に関する講演、パテントコンテスト、小学校知的財産特別授業を実施している。

(5) 相談員、講師派遣

昨年度は、特許庁等主催の産業財産相談会へ支部会員の派遣が700回以上の実績であった。

(6) 常設特許相談室

九州支部内に設けられた常設特許相談室で、毎週木曜日の10時から15時まで特許相談を受け付けている。昨年度実績は全49回、相談件数は114件であった。

3. 支部が抱えている課題

(1) 限られた活動者問題

支部全体としては従来に比べ会員数だけは大幅に増えてはいるが、以前として支部活動に協力的な会員は限られている。

その原因としては、①支部活動自体に魅力がない、②時間的、経済的ゆとりが無い、などが考えられる。早急に、この突破口を見出す必要がある。

(2) 一人事務所問題

九州支部だけの問題ではないが、一人事務所の後継者問題、事故などで急に業務ができなくなった場合の緊急の対策が必要である。特に、一人事務所の弁理士は、いわゆる中小企業の顧客を多く抱えている傾向が強く、このような企業は弁理士無しではなにもできな

いケースがほとんどである。

(3) 出願件数減少の問題

今後も弁理士として生きていくためには、弁理士数の大幅な増員と出願件数の減少に伴う対策が必要である。景気悪化に伴う出願件数減少の傾向は地方中小企業において顕著である。

(4) スキルアップ問題

九州地区には中小企業が多いとは言え、技術的にはかなり高度のものを持っている企業も多い。このような企業に満足いくサービスを提供していくには、弛まぬ研鑽が必要である。

(5) 発明協会等の移転問題

現在支部と同じビル内にある発明協会福岡県支部および九州経済産業局特許室は来年1又は2月に移転予定であり、この対策が急務である。また、発明協会福岡県支部主催の無料相談会が無くなる予定であることから、弁理士会主催の相談会を増やすなどの対策が必要である。

4. 将来展望

弁理士に限らずほとんどの国家資格がそうであるように、昨今の資格試験の無謀とも思える規制緩和の中、多くの専門職が経済的に追い詰められている状況にある。特に、もともと出願件数が少ない九州の弁理士にとって死活問題となっている。

弁理士という職業が、真に魅力的であり、若い優秀な人が希望をもって参入できるものでなければ、わが国の産業が廢れることは明らかである。

一方、21世紀は「知的財産権の時代」であり、われわれ弁理士が、真にお客様に喜ばれる、真にお客様に役立つサービスを提供することができれば、いくらでもチャンスはあると思う。

その試みを、知的財産未開拓地であるここ九州の地から、今後発信していきたいと考えている。

(原稿受領 2010. 9. 22)

